

静岡県における中小企業者に関する官公需確保等について

令和2年11月26日

静岡県経済産業部商工業局地域産業課

1 静岡県の官公需実績

表1 県 令和元年度官公需実績額等取りまとめ表

区 分	官公需契約総実績(A)		うち中小企業者向け契約実績(B)		比率(B/A×100) [%]	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数	金額
物 件	83,295	11,465	75,290	9,263	90.4	80.8
工 事	11,056	126,962	10,474	112,518	94.7	88.6
役 務	43,998	46,249	34,715	35,317	78.9	76.4
計	138,349	184,677	120,479	157,097	87.1	85.1

※計の欄の金額は、端数処理のため、合致しない場合がある。

表2 市町 令和元年度官公需実績額等取りまとめ表

区 分	官公需契約総実績(A)		うち中小企業者向け契約実績(B)		比率(B/A×100) [%]	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数	金額
物 件	330,406	47,787	274,541	31,296	83.1	65.5
工 事	29,906	225,183	28,460	183,368	95.2	81.4
役 務	152,701	110,256	95,903	64,133	62.8	58.2
計	513,013	383,226	398,904	278,797	77.8	72.7

※計の欄の金額は、端数処理のため、合致しない場合がある。

表3 過去の中小企業者向け比率の推移

年度	県					市町				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数[%]	86.4	84.5	83.0	86.8	87.1	85.2	81.5	80.6	78.4	77.8
金額[%]	75.0	78.4	82.0	84.3	85.1	76.1	79.3	76.3	73.3	72.7

表4 令和元年度 官公需適格組合への発注実績

区 分	県		市 町		合 計	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
令和元年度	30	302	1,693	1,237	1,723	1,539
平成30年度	37	284	1,506	942	1,543	1,226

※合計の欄の金額は、端数処理のため、合致しない場合がある。

表5 県 令和元年度 新規中小企業者への発注実績

区 分	新規中小企業者との契約実績		新規中小企業者比率 (%)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数	金額
物 件	813	87	0.98	0.76
工 事	154	1,287	1.39	1.01
役 務	541	582	1.23	1.26
計	1,508	1,956	1.09	1.06

※合計の欄の金額は、端数処理のため、合致しない場合がある。

2 県における中小企業者に関する官公需確保策

	項目	内容
物件	① 競争入札参加における地域要件の設定	・ 3,000万円以上の高額物品を購入する場合等の特殊な案件を除き、一般競争入札の実施に当たっては、物件の特性に応じ事業所の所在地による地域要件を設定
	② 銘柄指定をなるべく避け、同等品での発注	・ 品目の選定で、同等品又は同等以上の物品があるときは、銘柄を指定せず、多くの企業が、入札等に参加しやすいように配慮
	③ 見積参加者を中小企業者に限定	・ オープンカウンターで調達する10万円以下の文房具について、見積参加者を中小企業者に限定
工事	① 分離・分割発注の推進	・ 法令等との整合性の確保に配慮し、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割発注することが適当なものは、中小企業者が受注しやすいように、できる限り分離・分割して発注
	② 県内業者への下請発注を努力義務として規定	・ 県は、受注者に対し、下請契約を締結する場合、県内に主たる営業所を有する者の中から選定する努力をするよう働きかけ
	③ 官公需適格組合の等級格付けの総合点数かさ上げ	・ 総合点数による入札参加者の格付けを決めるにあたり、官公需適格組合について、総合評点を10%嵩上げすることで、上位の格付けを取得する可能性が増え、より金額の大きな入札に参加しやすくなるよう配慮
	④ 競争入札参加における地域要件の設定	・ 一般競争入札の実施に当たっては、建設業法上の主たる営業所の所在地が県内にあることを要件とする地域要件を設定し、県内中小企業者の受注に配慮
	⑤ 総合評価落札方式における評価の加点を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の項目について、基準を満たす場合に評価の加点を実施し、地元に着し、地域貢献をしている県内中小企業を適切に評価 ア 企業の地理的条件（営業所が工事施工地区にある場合） イ 災害協定に基づく活動実績 ウ 地域貢献活動の実績 エ 「道路小規模修繕」等業務委託の受注実績 オ 新卒者雇用等労働福祉面の実績
	⑥ 現場代理人の常駐義務等の緩和	・ 地元企業の健全な発展を図るために、発注した建設工事において、現場代理人の常駐義務等を緩和
	⑦ 工事特記仕様書への県内製品の優先使用の明記	・ 発注工事において、品質企画を満たす「県産品」がある場合は、県産品を優先して使用するよう工事特記仕様書に明記することで、県産品を扱う中小企業者の活用を促す

役務	① 競争入札参加における地域要件の設定 (庁舎等管理業務)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域要件を設定し、県内中小企業等が入札に参加する機会が増えるよう配慮 ア 随意契約 県内に本社がある中小企業者から見積を徴収するよう努めること イ 指名競争入札 県内に本社のある企業を概ね5者以上指名できる場合、県内に本社がある企業に限定した上で、中小企業者の指名に努めること ウ 一般競争入札 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 設計金額 3,000 万円以上・・・「県内に本社又は営業所がある企業に限定」 (イ) 設計金額 2,000 万円以上 3,000 万円未満・・・県内に本社がある企業を入札参加想定業者として概ね 20 者以上確保できる場合、「県内に本社がある企業に限定」 (ウ) 設計金額 2,000 万円未満・・・県内に本社がある企業を入札参加想定業者として概ね 10 者以上確保できる場合、「県内に本社がある企業に限定」
	② 工事系役務における総合評価落札方式の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の項目について、基準を満たす場合に評価の加点を実施し、地元に着し、地域貢献をしている県内中小企業を適切に評価 ア 地域精進度 (発注業務と同一地域における同種又は類似業務の実績) イ 本社・営業所の所在地 ウ 災害協定の有無 エ 地域貢献活動の実績
その他	① 入札参加資格者名簿の工夫	<p>(物件、役務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁内各部署が業者選定を行う際、県内中小企業者を選定しやすくするため、「物品購入等競争入札参加資格者名簿」、「一般業務委託競争入札参加資格者名簿」及び「庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿」に資本金、従業員数、県内事業所の有無を記載
	② 静岡県中小企業者官公需確保対策連絡会議の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県における中小企業者のための官公需確保策を検討するため、静岡県中小企業者官公需確保対策連絡会議を設置

3 県におけるその他の事業（トライアル発注推進事業）

経営革新計画の承認を受けた中小企業が新たに開発した商品又は役務について、県が試験的に購入し、その実績を公表することで企業の販路開拓を支援する事業

(1) 対象

経営革新計画（「新商品の開発又は生産」「新役務の開発又は提供」に限る。）の承認（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第9条）を受けた県内の中小企業者が当該計画に基づき新たに開発した商品又は役務

(2) 実施手順

実施手順		実施内容
1	募集 選定	・経営革新計画の承認を受けた企業の新商品等を募集し、庁内関係課で構成するモニター会議に諮り、県による購入が見込まれるものの選定
2	購入	・各所属は、必要に応じて選定された新商品等を随意契約により購入
3	評価	・購入から6月経過後、各所属において有用性を評価し、申請者へ通知
4	公表	選定時：選定された新商品等を県ホームページで公表 購入時：財務規則の規定に基づき、発注実績を県ホームページで公表 評価時：評価結果を県ホームページで公表

(3) スケジュール（令和2年度）

中小企業者からの新商品の募集	6月3日(月)～7月3日(金)
モニター会議開催・選定	7月～8月
県各機関による購入	9月～

※ ホームページアドレス

<http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/trial/index.html>

※ 問合せ先 経済産業部商工業局商工振興課（054-221-2512）